



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー  
コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 逸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川崎 工三  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3490-1761  
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,823	△6.5	399	13.0	427	16.6	180	△61.8
26年12月期	13,718	16.6	353	△9.8	366	△18.2	474	97.9

(注) 包括利益 27年12月期 190百万円 (△63.1%) 26年12月期 514百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	37.35	—	3.6	5.9	3.1
26年12月期	119.27	—	11.2	5.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 3百万円 26年12月期 △51百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	7,388	5,565	75.3	1,090.02
26年12月期	7,136	4,443	62.3	1,117.54

(参考) 自己資本 27年12月期 5,565百万円 26年12月期 4,443百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	590	△274	146	2,683
26年12月期	970	△182	487	2,223

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	99	21.0	2.3
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	178	98.7	3.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		45.6	

平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	9.3	90	△1.4	90	17.9	60	122.7	11.75
通期	14,000	9.2	420	5.2	435	1.8	280	54.7	54.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年12月期	5,105,800 株	26年12月期	4,521,000 株
27年12月期	6 株	26年12月期	545,206 株
27年12月期	4,845,764 株	26年12月期	3,975,794 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,690	△10.6	224	△2.9	261	△11.2	99	△0.1
26年12月期	10,843	10.2	231	△18.6	294	△17.2	99	△28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	20.46	—
26年12月期	24.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年12月期	6,176	79.0	4,881	79.0	79.0	956.05
26年12月期	6,031	63.6	3,835	63.6	63.6	964.83

(参考) 自己資本 27年12月期 4,881百万円 26年12月期 3,835百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	23
(表示方法の変更) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復基調が持続するなかスタートいたしました。また年度を通して、企業の設備投資や個人消費こそ足踏み感があつたものの、企業業績の回復を中心に雇用環境も好転を見せるなど、緩やかな景気回復局面が続きまして。しかしながら、米国の利上げを契機に年度末以降、急速に進展した中国をはじめとする主要国の同時株安、原油安、また中国の景気減速懸念などが深刻さを増しており、政府や日銀は引き続き国内景気の持続的回復に積極姿勢を見せるものの、世界経済とともに国内につきましても景気の先行き不透明感が広まってきております。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、大手企業を中心としたIT関連投資積極化の流れのなか推移し、金融業界など大規模システム投資などの大口需要もあつて、総じて人手不足の状況が続きまして。労働需給の逼迫から受注単価もやや持ちなおすなど、比較的好況な局面を迎え、堅調な需要が持続いたしました。

このような状況の中、当社グループは、業界の景況感の高まりを逃すことなく幅広い分野において受注を取込むこと、また並行して次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上を実践し、当期業績予想の達成と来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという当期目標に向け鋭意注力してまいりました。結果といたしましては、既存事業の受託開発においては、特定分野を除き各分野で受注増が果たせたものの、新事業につきましては十分な成果に至りませんでした。しかしながら、データベース構築などを含むM2M関連のソリューションや、無線通信技術をトータルで提供できるノウハウや技術、また世の中が求める医療関連のITサービスなど、現在展開しております7つの新事業は、今後もねばり強く推進してまいりたいと考えております。

売上高に関しましては、前期にモバイルインフラ分野で受注した研究開発関連業務が大きく減少し、その減収を埋めるべく計画していたその他の分野での受注は、概ね好調であったものの、全てを埋める程の成果に至らず、前期を下回りました。また、同様の理由にて期首予想も下回りました。その他の分野での受注拡大をもう一段進められなかった要因は、人手不足の中、計画通りの外注調達が出来なかったこと等が挙げられます。

利益面に関しましては、連結営業利益は、主に、プロジェクト管理の強化による収益性改善をうけ利益率が向上した結果、前期比増加いたしました。しかしながら、減収の影響により期首予想は下回りました。同経常利益は、同営業利益の増加等をうけ前期比増加となり、また、株式公開費用などの営業外費用が期首予想を若干下回り、営業外収益が同予想を上回ったことをうけ、期首予想も上回ることとなりました。同当期純利益に関しましては、主に、「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴う税率の引き下げ、および欠損金の繰越控除限度額縮小の影響により繰延税金資産の取り崩しが発生したことから、期首予想を下回ることとなりました。また、前期比では、前期に2億95百万円の負ののれん発生益を計上した影響により大幅な減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高128億23百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益3億99百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益4億27百万円（前年同期比16.6%増）、当期純利益1億80百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府は景気回復の持続に対して引き続き強い意欲で臨むと見られ、日銀も引き続き金融緩和姿勢を維持することが予想されるものの、中国の景気低迷や原油安、世界的な株安、国内においても頼みの企業業績回復基調が円高等により停滞するとの見方が台頭し、これまでに比べ慎重な見方が大勢であるとみられます。

このような状況の中、当社グループが属する情報サービス産業におきましても、先行きに慎重な見方が出てきておりますが、足元におきましては、依然これまでの比較的好況な状況を持続しており、IoT（Internet Of Things）やマイナンバーなどいくつかのキーワードに関連する開発分野はもとより、利便性や生産性を飛躍的に向上させるためのIT関連投資は底堅く推移するとみられ、当面は一定の開発需要が持続するものと考えております。

以上のような外部環境を鑑み、当社グループの次期の見通しにつきましては、やや慎重な見方としておりますが、主要顧客等の動向予想から、急激な低迷に転ずる可能性は低いと考えており、既存事業である受託開発に関しましては、大方の受注分野で概ね当期の業況を引き継ぐものと考えております。一方、新事業については、当期に完了しなかった開発投資を次期については完遂する計画であり、従って、次期においては新事業全体での黒字化は難しいものの、2017年12月期以降の利益獲得に確実につなげられるよう鋭意注力してまいります。

既存事業の受託開発における取り組みとしては、現在、または今後IT投資が活発であると考えられる産業分野にて、新しい顧客を獲得することに引き続き注力し、主要顧客群からの受注と新たな成長産業からの受注とのバランスを取りながら、より安定した収益基盤の構築と、成長産業からの受注獲得による利益率の改善につなげてまいりたいと考えております。

また、受注拡大への取り組みと同時にビジネスパートナーの一層の活用も重点課題として計画的に推進してまいります。

利益面においては、当期に品質保証部を設置し一定の成果がみられましたので、次期においてもこの取り組みを強化し継続してまいります。また、作業効率改善の具体的な成果を出すことや、オフショア（ISB VIETNAM社）やニアショア活用推進等を通して、原価の低減に向けた一層の取り組みを進め収益性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結売上高は増収を予想しております。また、連結営業利益、同経常利益、同純利益は増益を予想しております。

以上、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

[平成28年度連結業績見通し]

売上高	140億円	（前年同期比	9.2%増）
営業利益	4億20百万円	（前年同期比	5.2%増）
経常利益	4億35百万円	（前年同期比	1.8%増）
当期純利益	2億80百万円	（前年同期比	54.7%増）

(注記) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は73億88百万円と前期末比2億52百万円（前期末比3.5%増）増加いたしました。

これは主として現金及び預金、無形固定資産等の増加が、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、18億22百万円と前期末比8億70百万円（前期末比32.3%減）減少いたしました。

これは主として短期借入金、未払消費税等の減少によるものであります。

純資産は、55億65百万円と前期末比11億22百万円（前期末比25.3%増）増加いたしました。

これは主として公募増資による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当増資による、資本金、資本剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は75.3%と13.0ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、4億59百万円の増加（前年同期は12億72百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成26年12月31日）の資金残高22億23百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は、26億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は5億90百万円（前年同期は9億70百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億34百万円、売上債権の減少額3億54百万円の資金の増加要因が、主に、たな卸資産の増加額84百万円、未払消費税等の減少額1億93百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は2億74百万円（前年同期は1億82百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入1億12百万円等の資金の増加要因が、子会社株式の取得による支出1億30百万円、無形固定資産の取得による支出1億84百万円等の資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は1億46百万円（前年同期は4億87百万円の増加）となりました。

これは、株式の発行による収入5億33百万円、自己株式の処分による収入4億97百万円等の資金の増加要因が、短期借入金の純増減額6億円、長期借入金の返済1億54百万円、配当金の支払額99百万円等を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 平成25年12月	第45期 平成26年12月	第46期 平成27年12月
自己資本比率 (%)	64.5	62.3	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	54.5	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	27.4	383.4	169.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュフロー・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、健全な財務体質の維持とそれを背景とする積極的な事業展開を図るべく、各期の業績、将来の投資や事業展開等についての戦略、また配当性向等を総合的に勘案し利益を配分することを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、配当を重視しており、連結ベースで当期純利益の30%を配当性向の目標としております。また、純資産配当率等を注視し、投資余力や財務健全性を維持できる範囲で、可能な限り安定した配当をおこなってまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期首予想(平成27年2月13日)で公表させて頂きました1株当たり25円(普通配当15円 特別配当10円)に加え、当期に東京証券取引所市場第一部へ市場変更させて頂きましたことを記念して、記念配当10円を実施することとし、当期の配当は1株当たり35円(普通配当15円 特別配当10円 記念配当10円)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25円(普通配当 25円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

① 競合の激化等について

当社グループが属するソフトウェア業界においては、競合するソフトウェア開発会社が多数存在しており、これら事業者との競合が生じております。

当社グループは開発業務において、子会社が行うオフショア開発やニアショア開発によるコストの削減や高度な技術力の提供で対処する方針ですが、他社との更なる競合の激化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷等によるソフトウェア開発需要の減少が生じた場合は、技術者の稼働率や受注単価が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定分野への依存について

当社グループは、携帯端末及びそのインフラ開発などメーカー等からのソフトウェア受託開発業務を主な事業として事業基盤を拡大してまいりました。当社グループは当該分野で培った技術力を活用して他分野での顧客開拓に努めておりますが、これらの事業における需要が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要販売先との取引について

当社グループは、大手電機メーカーとの継続した取引関係があり、平成27年12月期の連結売上高に占める割合が10%前後におよぶ主要販売先は2社となっております。現状、これら主要販売先と当社グループの間では、継続・安定した取引関係がありますが、今後これら主要販売先の事業方針が変更された場合や当社グループとの取引が減少あるいは解約される事態となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不採算プロジェクトについて

当社グループのソフトウェア受託開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積ることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aに伴うリスクについて

当社グループでは、企業の買収や資本参加による技術力の向上及び顧客分野の拡大を今後の経営戦略のひとつとしておりますが、当社グループがこれらの投資活動により想定したとおりの成果を得る保証はありません。

買収や資本参加時において、のれんが発生する場合には資産計上し、会計規則に従った期間において償却する必要があります。また、減損の必要が生じた場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



⑥ 新事業について

当社グループは、ソフトウェア受託開発業務を設立以来の主たる事業としていますが、収益源の多様化や受託開発事業のみでは限りがある利益率の改善のため、当社グループのリスク許容度を慎重に検討しつつ新事業を展開する方針であります。しかしながら、新事業の展開は大きな先行投資を伴うことがあり、今後、当社グループが展開する新事業が計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術要員であり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、技術革新などへの対応が十分に行えず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業績の第4四半期への偏重について

当社グループの売上高及び利益は、第4四半期に偏重する傾向を有しています。

これは、入札案件の確定が例年第4四半期に集中することが多く、いずれの入札案件も工事進行基準に適合した取引であるため、システム開発案件の売上高計上時期が年度末(12月)に多く発生する傾向にあることが主たる要因です。

(単位：千円)

	平成27年12月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,054,388	3,073,274	3,214,091	3,482,090
営業利益	46,700	44,531	43,279	264,670
経常利益	33,951	42,405	52,931	297,978
四半期純利益	▲20,993	47,936	▲7,900	161,939

⑨ 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンクライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生(流出防止対策、損害賠償など)により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画(BCP)を整備し影響の回避に努めています。

## 2. 企業集団の状況

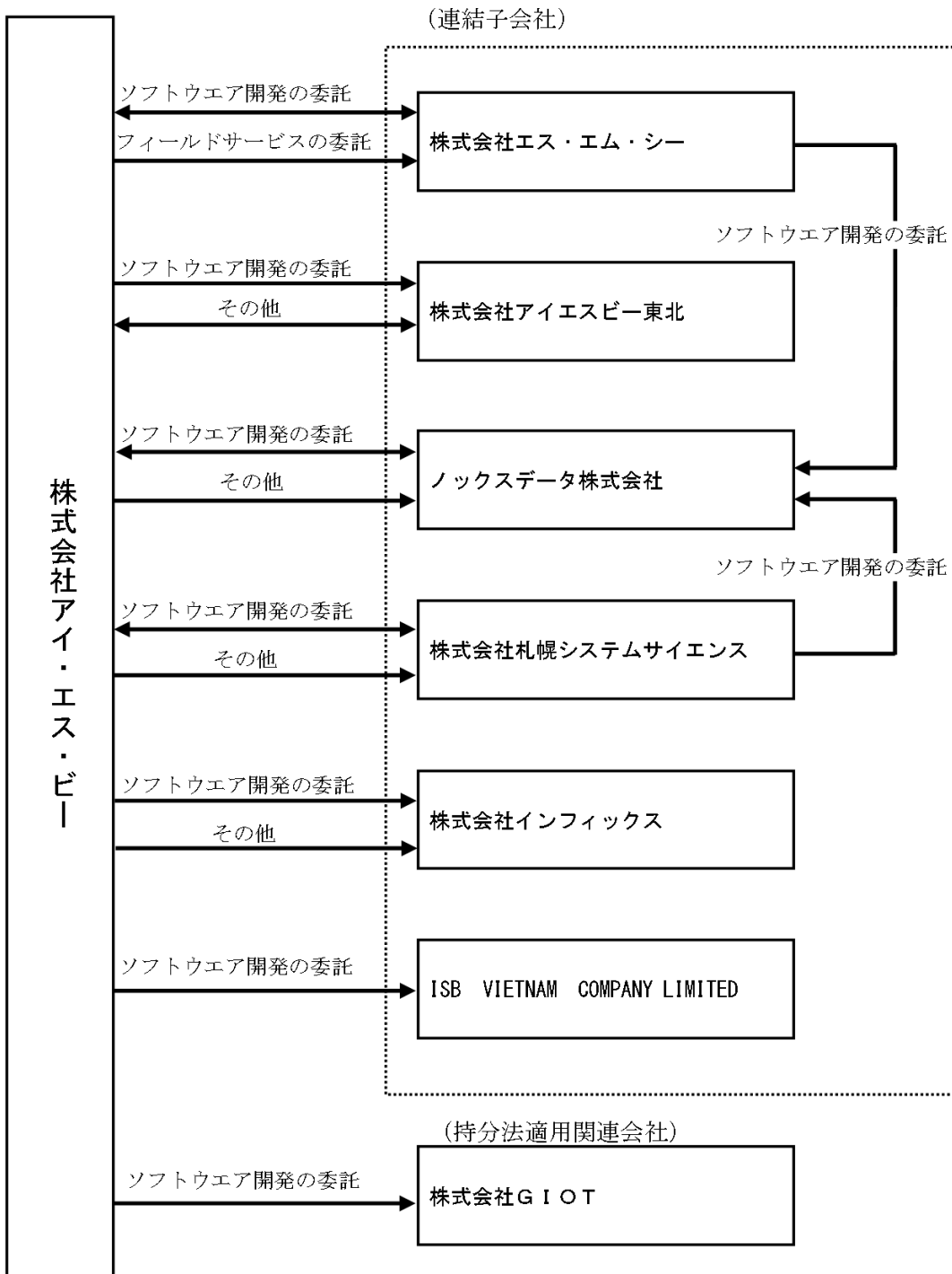
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)アイエスビー東北、ノックスデータ(株)、(株)札幌システムサイエンス及び(株)インフィックス（以上子会社6社）、(株)GIOTの関連会社1社、で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門について企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組込みソフトウェア開発、組込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、(株)エス・エム・シー、(株)アイエスビー東北、ノックスデータ(株)、(株)札幌システムサイエンス、株式会社インフィックス、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED (株)GIOT（持分法適用関連会社） （会社総数8社）
<フィールドサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、(株)エス・エム・シー （会社総数2社）
<その他> ソフトウェア開発に付随した機器の販売	当社 （会社総数1社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ミッションである「私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、チームISBの知恵を結集させて、顧客や社会のこれからの役立つ解決策を提案することを、組織の使命とします。」を常に追求し、ビジョンを実現してまいります。

当社グループのビジョンは、「より良いICT社会を実現する：チームISB」

- 1、“卓越した技術とサービスを提供するチームISB”
- 2、“国際競争に勝ち抜くチームISB”
- 3、“次世代に通用する人材を育成するチームISB”

であり、全社員がチームISBとして一丸となって、これからも前進を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業の儲けを示す営業利益の増大を図るべく事業を推進しております。

また、財務戦略として、安定した経営基盤を維持すべく健全性に重きを置き有利子負債等を可能な限り抑える方針をとっており、従って営業外費用の低下にも努めております。

経営指標としては営業利益率を重要視しており、営業利益率5%以上の達成を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### <開発形態の変化への適応>

ソフトウェア開発量の増大とオープンソース（以下、OSS）の充実に伴い、ソフトウェア開発の形態は個別開発からOSS利用へと変化してきております。それに伴い、企業等は自社システムや製品等の開発において、OSSをいかに活用するかを重要な課題として位置付けるようになってまいりました。

このような変化のなかで、当社グループが求められる役割にも変化が生じてきております。すなわち、従来は顧客企業が望む企画実現に向けて、ソフトウェアの受託開発が当社グループの果たす役割でした。しかし、近年はソフトウェア受託開発の技術のみへの期待だけではなく、OSS等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力が期待されるようになってきており、そういった能力を高め顧客企業の多様化するニーズに迅速に対応できるよう取組んでまいります。

##### <顧客の産業分野拡大>

当社グループの業績は2009年のリーマンショック、2011年の東日本大震災等の影響もあり、大変厳しい状況で推移してまいりましたが、苦戦を強いられた主たる要因として、主要既存顧客からの受注量減少が挙げられます。

つまり、当社が得意分野とするモバイル関連の主要顧客である大手電機メーカーの業績悪化等の影響を大きく受けたことが背景にあり、従って、モバイル関連で培った組込みソフトウェア開発の技術力を速やかに他の産業分野へ展開し、収益基盤をより安定したものにすべく取組むことが重要であると考えております。特に業況が安定し今後の伸長も期待できる車載や医療関連を中心に、新しい分野へ積極的に挑戦し顧客層の一層の拡大を図ってまいります。

##### <新しい収益獲得機会の創出>

モバイルインフラの充実とスマートデバイスの普及を背景として、情報通信等に関わる新しい製品や仕組みが研究され、IOT(Internet Of Things)といったキーワードも一般的に言われるようになってまいりました。これを受けて、あらゆる方面で無線通信技術やデータベース構築のノウハウや技術が必要とされ、製造業やメーカーの生産設備等はもちろん、防災、環境保護、農業等、幅広い分野において実用化が進んでおります。それらの開発分野で求められる技術やノウハウは当社グループもこれまでに大きく関わってきたところであり、今後も当社グループのプレゼンスを発揮できる分野として、世の中の新しい製品、新しい仕組み作りに中心的役割を果たすことで新しい収益機会を創出してまいりたいと考えております。

また、国内IT市場が、受託開発型からクラウドコンピューティングのようなサービス提供型へシフトしていくことが予想される中であって、当社グループもサービス提供型に即したビジネスモデルを確立すべく、これまでのソフトウェア開発実績や経験に基づいた製品の開発等に取り組んでまいります。

当社グループが長年にわたり主たる事業としてきたソフトウェア等の受託開発事業は、これからも当社グループの収益を支える重要な部分であります。しかしながら、世の中のビジネスモデルが将来に向け変化していくことを視野に入れ、また、それら旧来の事業の中での努力による利益率向上に加え、更に高い利益率を目指していく上で、新事業への取り組みを加速していく必要があると考えており、当社グループが得意とする技術分野での新事業開発や推進に積極的な投資を行っており、今後も鋭意注力してまいります。当期からスタートいたしました3か年中期経営計画は、主に新事業の収益化の立ち遅れにより、初年度の目標値を若干下回りました。従いまして次期においては、急激に不透明さを増している外部環境の変化もあり、初年度の目標値をもう一度通期業績予想とさせて頂き、次期においては目標値を十分に越えていけるよう懸命に努力してまいります。また、3か年中期経営計画の初年度目標値を次期業績予想とすることによる、その後の計画の変更につきましては、景気動向や業界の市場動向も慎重に検討し、改めて策定してまいります。計画が策定でき次第発表させて頂きたいと考えております。

## (4) 会社の対処すべき課題

## ① 市場動向の変化について

## ア) ソフトウェアの受託開発業務における課題

当社の主力業務であるモバイル端末開発およびそのインフラ開発などメーカー等からのソフトウェア受託開発業務は、引続き縮小傾向にあり受注単価も弱含んで推移しております。これは、それらの分野を牽引してきたメーカー等が同事業撤退や縮小を進めたことや開発原価削減を推進したことが主な要因であります。また、個別開発からオープンソース活用による開発へと市場ニーズが変化してきたことも、メーカー等からの従来の受託開発業務が減少してきた要因であると考えております。

このような市場の変化に対し、これまで当業界において、当社グループの役割として期待されてきたソフトウェア受託開発業務の受注に加え、オープンソース等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力・技術力を高めていくことが益々重要になってきていると認識しております。

## イ) ITサービス等の事業領域における課題

今後のIT市場拡大を牽引するのは、これまでの主役であった受託開発型ではなく、サービス提供型であるといわれており、実際その動きは既に顕著となってきております。クラウドサービス等の急速な拡大がその典型であり、当社グループは、サービス提供型の事業分野において事業を創出し、新たな収益獲得の機会を創出していかねばなりません。「作る」から「使う」の流れに沿った、ITサービス全般の今後の市場動向に即して、当社グループの事業構成を変革していくことが必要であると認識しております。

## ウ) 受託開発業務の受注量維持拡大と利益確保のための課題

既存業務の減少分をカバーし、更に拡大を図るためには、需要が堅調な産業分野に進出し、新しい顧客の開拓が当社グループの事業継続と更なる発展のための必須課題であります。既に取り組んでおります車載や医療の分野で引続き業務量の拡大に努めること、また最先端の無線通信技術分野における当社グループの技術優位性を発揮し防災やエネルギー関連、少子高齢化などの社会問題に対応した分野においては、新規の顧客獲得が重要であり、これを確実に進めていくために、一層の営業力強化が急務であると認識しております。

## ② 利益体質の維持と更なる改善のための課題

従来の主たるビジネスモデルであるメーカー等からのソフトウェア受託開発業務は、利益創出が年々厳しくなっていくことが予想されます。このような中であって、新事業創出により新しいビジネスモデルによる収益機会の獲得を図るべく鋭意取り組んでおります。しかしながら、急速に新しい収益源を確立することは難しく、新事業創出努力を継続しながら、並行して一定の利益を確保すべくコスト管理の徹底に努めることが重要であると認識しております。

作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の向上に努め、またオフショア（ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）や、今後は国内ニアショアの活用も推進し原価低減を図ってまいります。加えて、販売費及び一般管理費率についても、引続き厳格な管理をおこない、収益が厳しいなかでも利益をあげられる体制を維持していかねばならないと認識しております。

## ③ 技術力の向上のための課題

IT業界の技術変化の速さや、次々に生み出される新しいITサービス、先端ソフトウェアを用いたさまざまな製品については、技術力に対応し、お客様の信頼に添えていくことが、今後も継続して取り組むべき課題であり、また当社グループの将来に大きな影響を与える要因であると認識しております。今後は国内企業だけではなく、世界の中で厳しい生存競争に勝ち残るためにIT技術者の強化・育成は不可欠であり、全力で取り組むべき課題であると考えております。

## ④ 新事業推進における課題

ソフトウェア受託開発業務が設立以来の主たる事業である当社グループにとりまして、新事業の創出は、収益源の多様化や、当社グループが時代に合った企業であり続けるために必要であり、社員のモチベーション向上にも寄与し大変重要視しております。したがって当社グループのリスク許容度を慎重に検討しつつも、その範囲においては相応のリスクを取り次代の収益源を生むべく取り組むことが、当社グループの将来を考えるうえで不可欠であると考えております。ただし、新事業推進におきましてはさまざまなリスクが存在し、ノウハウ不足である場合があることなどを十分に認識し、関連知識や業務ノウハウを習得するだけでなく、外部から専門性の高い人材を獲得するなど、総合的に新事業を推進する実力を高めていくことが必要であると認識しております。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,223,495	2,683,034
受取手形及び売掛金	2,760,077	2,440,679
有価証券	108,669	100,740
前払費用	87,741	78,270
商品	24,800	32,189
仕掛品	205,851	282,584
繰延税金資産	93,704	65,551
その他	64,973	64,985
貸倒引当金	△1,894	△2,386
流動資産合計	5,567,418	5,745,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,636	335,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△225,893	△223,307
建物及び構築物（純額）	103,742	112,054
土地	248,084	248,084
その他	273,612	302,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,988	△223,097
その他（純額）	107,624	79,386
有形固定資産合計	459,451	439,525
無形固定資産		
のれん	43,006	239,016
その他	284,294	356,961
無形固定資産合計	327,301	595,978
投資その他の資産		
投資有価証券	350,631	261,727
長期前払費用	10,046	8,616
差入保証金	142,677	143,518
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	225,212	116,309
その他	53,582	77,141
貸倒引当金	△1,368	△1,400
投資その他の資産合計	781,881	607,012
固定資産合計	1,568,634	1,642,516
資産合計	7,136,052	7,388,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,671	735,151
短期借入金	670,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	11,349	—
未払金	374,565	391,559
未払費用	13,047	14,446
未払法人税等	89,184	98,804
未払消費税等	339,298	150,456
賞与引当金	14,364	13,996
受注損失引当金	4,075	2,516
繰延税金負債	—	2,292
その他	177,223	115,571
流動負債合計	2,447,778	1,594,795
固定負債		
長期末払金	5,448	2,724
長期借入金	25,973	—
退職給付に係る負債	52,466	51,850
役員退職慰労引当金	112,745	117,885
資産除去債務	48,539	50,101
繰延税金負債	—	5,370
固定負債合計	245,173	227,931
負債合計	2,692,952	1,822,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,707,526
資本剰余金	1,970,600	2,311,704
利益剰余金	1,422,319	1,503,906
自己株式	△423,528	△4
株主資本合計	4,409,991	5,523,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,554	61,261
為替換算調整勘定	△16,445	△18,956
その他の包括利益累計額合計	33,108	42,305
純資産合計	4,443,100	5,565,437
負債純資産合計	7,136,052	7,388,165



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,718,073	12,823,844
売上原価	12,112,826	11,107,637
売上総利益	1,605,246	1,716,207
販売費及び一般管理費	1,252,021	1,317,024
営業利益	353,225	399,183
営業外収益		
受取利息	3,936	3,663
持分法による投資利益	—	3,686
受取配当金	19,954	16,529
保険配当金	22,739	23,839
受取保険金	—	7,798
その他	10,455	15,320
営業外収益合計	57,085	70,837
営業外費用		
支払利息	2,375	3,661
持分法による投資損失	22,668	—
株式公開費用	—	31,801
為替差損	14,420	5,852
その他	4,258	1,437
営業外費用合計	43,723	42,753
経常利益	366,587	427,267
特別利益		
負ののれん発生益	295,515	—
投資有価証券売却益	3,718	2,749
投資有価証券償還益	819	4,960
その他	21,732	—
特別利益合計	321,786	7,710
特別損失		
割増退職金	6,482	—
助成金返納金	41,908	—
持分法による投資損失	28,465	—
その他	3,173	—
特別損失合計	80,029	—
税金等調整前当期純利益	608,345	434,978
法人税、住民税及び事業税	53,866	86,777
法人税等調整額	62,265	167,219
法人税等合計	116,132	253,996
少数株主損益調整前当期純利益	492,212	180,981
少数株主利益	18,035	—
当期純利益	474,177	180,981

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	492,212	180,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,353	11,707
為替換算調整勘定	5,314	△2,511
その他の包括利益合計	22,668	9,196
包括利益	514,880	190,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,845	190,178
少数株主に係る包括利益	18,035	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	1,027,658	△423,528	4,015,330
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△79,515		△79,515
当期純利益			474,177		474,177
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	394,661	—	394,661
当期末残高	1,440,600	1,970,600	1,422,319	△423,528	4,409,991

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,200	△21,760	10,440	297,722	4,323,492
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△79,515
当期純利益					474,177
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,353	5,314	22,668	△297,722	△275,054
当期変動額合計	17,353	5,314	22,668	△297,722	119,607
当期末残高	49,554	△16,445	33,108	—	4,443,100

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	1,422,319	△423,528	4,409,991
当期変動額					
新株の発行	266,926	266,926			533,852
剰余金の配当			△99,394		△99,394
当期純利益			180,981		180,981
自己株式の処分		74,178		423,523	497,702
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	266,926	341,104	81,586	423,523	1,113,141
当期末残高	1,707,526	2,311,704	1,503,906	△4	5,523,132

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,554	△16,445	33,108	—	4,443,100
当期変動額					
新株の発行					533,852
剰余金の配当					△99,394
当期純利益					180,981
自己株式の処分					497,702
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,707	△2,511	9,196	—	9,196
当期変動額合計	11,707	△2,511	9,196	—	1,122,337
当期末残高	61,261	△18,956	42,305	—	5,565,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	608,345	434,978
減価償却費	116,452	165,939
のれん償却額	10,751	33,725
持分法による投資損益(△は益)	51,133	△3,686
負ののれん発生益	△295,515	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,450	455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,538	△4,117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,090	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△67,187	△1,559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,936	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,029	△626
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,169	5,140
受取利息及び受取配当金	△23,891	△20,192
保険配当金	△22,739	△23,839
支払利息	2,375	3,661
株式公開費用	—	31,801
売上債権の増減額(△は増加)	258,844	354,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	263,715	△84,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,914	△77,077
未払金の増減額(△は減少)	5,937	26,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	240,630	△193,382
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,856	△2,724
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57,605	34,220
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,106	△41,198
その他	△23,413	△15,256
小計	943,013	623,064
利息及び配当金の受取額	24,037	20,056
保険金の受取額	—	7,798
保険配当金の受取額	22,739	23,839
利息の支払額	△2,530	△3,485
法人税等の支払額	△17,171	△80,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,088	590,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,223	—
有形固定資産の取得による支出	△71,781	△54,298
無形固定資産の取得による支出	△220,097	△184,068
投資有価証券の取得による支出	△681	△698
有形固定資産の売却による収入	18,000	—
投資有価証券の償還による収入	99,999	112,355
投資有価証券の売却による収入	15,895	5,679
長期前払費用の取得による支出	△8,604	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,136	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△130,997
子会社株式の取得による支出	△15,814	—
その他	△28,710	△22,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,434	△274,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	590,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△18,144	△154,368
配当金の支払額	△79,697	△99,231
少数株主への配当金の支払額	△4,427	—
株式の発行による収入	—	533,852
株式公開費用の支出	—	△31,801
自己株式の処分による収入	—	497,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,730	146,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,480	△2,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272,903	459,539
現金及び現金同等物の期首残高	950,591	2,223,495
現金及び現金同等物の期末残高	2,223,495	2,683,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

株式会社インフィックスは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産又は負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。



(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区別掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた327,301千円は、「のれん」の43,006千円および「その他」の284,294千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」および「投資有価証券償還益」は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の100分の10以上となったため、区別掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた26,270千円は、「投資有価証券売却益」の3,718千円および「投資有価証券償還益」の819千円、「その他」の21,732千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの清算が終了したことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,117円54銭	1,090円02銭
1株当たり当期純利益金額	119円27銭	37円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (千円)	474,177	180,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	474,177	180,981
期中平均株式数 (千株)	3,975	4,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・新任取締役（監査等委員）候補

常勤監査等委員 若尾 一史

・退任予定監査役

常勤監査役 太田 道也

・役職の変動

該当事項はありません。

#### ③ 就任予定日

平成28年3月30日